

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月17日

上場会社名 豊和工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6203

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.howa.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野崎 東太郎

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部門長

氏名 坂野 和秀

TEL (052) 408-1001

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	14,471	16.3	103	-	739	-
15年 9月中間期	17,296	24.2	264	28.4	240	21.7
16年 3月期	35,636	-	380	-	303	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	636	-	5.08	-
15年 9月中間期	176	19.5	1.41	-
16年 3月期	352	-	2.79	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 2百万円 15年 9月中間期 7百万円
16年 3月期 20百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 125,371,553株 15年 9月中間期 125,378,092株
16年 3月期 125,377,262株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	35,374		13,790		39.0	110.00
15年 9月中間期	36,237		13,596		37.5	108.45
16年 3月期	37,739		14,943		39.6	119.17

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 125,369,856株 15年 9月中間期 125,374,910株
16年 3月期 125,373,250株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,709	248	193	3,036
15年 9月中間期	587	222	82	3,456
16年 3月期	2,465	378	1,389	5,191

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	31,500	510	430

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円43銭

上記の予想は現時点での予測数値であり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。
上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

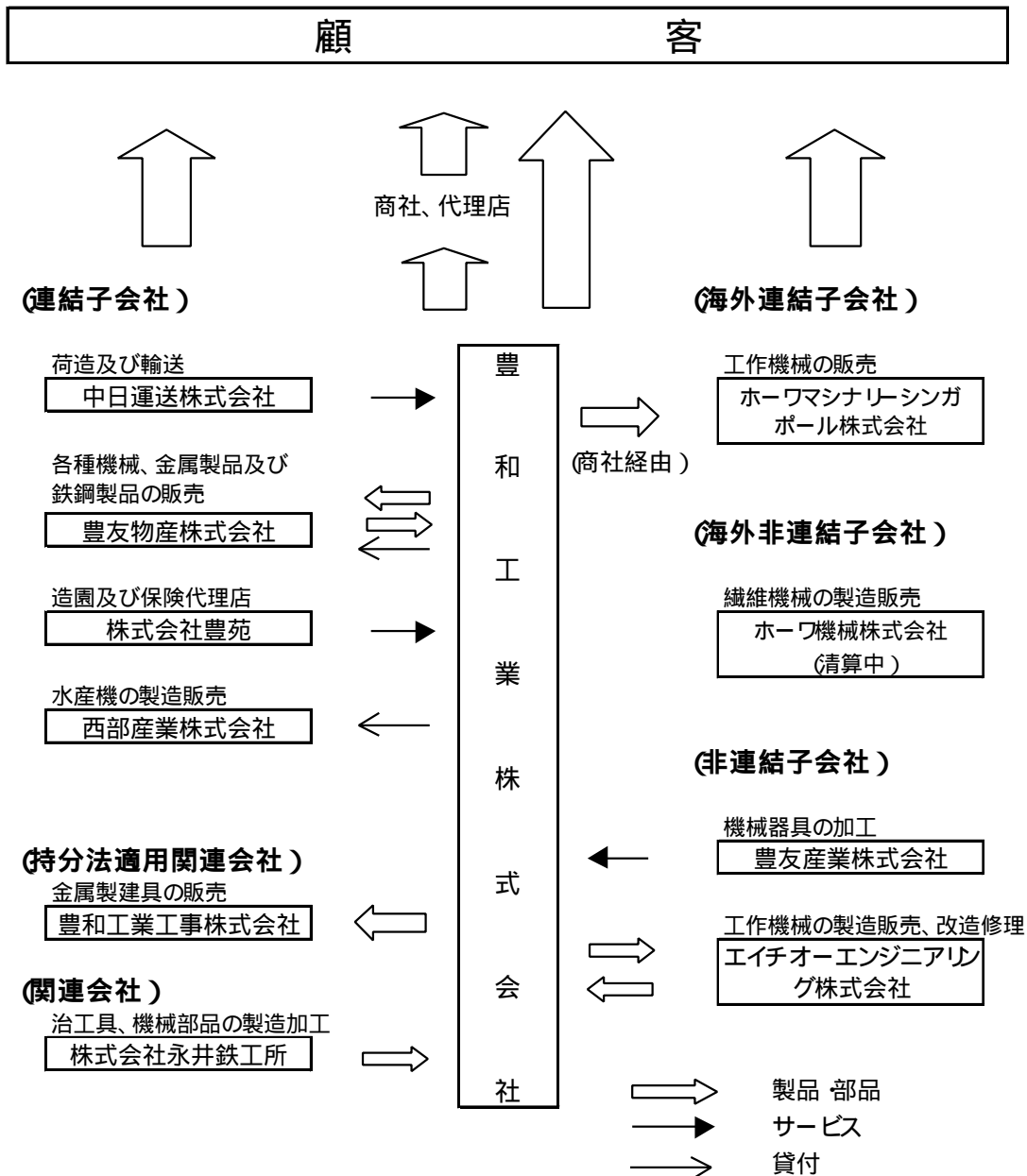
企業集団の状況

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）子会社 8 社及び関連会社 2 社より構成されており、当社は工作機械、電子機械、建設機械等の産業用機械及び金属製建具等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 産業用機械 当社が製造販売するほか、製品の一部は子会社豊友物産(株)が販売を行なっております。また、シンガポールには販売子会社ホーワマシナリーシンガポール(株)があり、商社経由で当社製品の現地販売を行なっております。また、子会社西部産業(株)は水産機の製造販売を行なっております。
- 金属製建具 当社が製造販売するほか、製品の一部は関連会社豊和工業工事(株)が販売を行なっております。
- その他 火器等は当社が製造販売し、子会社豊友物産(株)は鉄鋼等の販売を行なっております。また、子会社(株)豊苑は造園及び保険代理店を行なっております。

(事業系統図)



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、顧客、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えるため、収益力の向上を図ることにより企業価値を高めることを経営の基本としており、株主への利益還元と顧客に満足される製品を提供することを重要な経営目標と位置付けております。

これらの目的のために、機械メーカーとして、顧客の信頼と満足を得る製品づくりに徹することを行動指針として掲げ、多方面にわたる技術力を活かした事業展開を行なうことにより、会社が安定的に発展するよう、堅実な経営活動を行なっております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主への配当については、当社は工作機械、金属製建具などを中心に受注生産を行なっており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

3. 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、売上の大幅な増加が望めないため、受注確保とコストの引下げが最重要課題と考え、他社製品との差別化により、高付加価値化及び製品競争力の強化を図るとともに、全社的な原価低減活動により、絶えずコストの引下げに努めております。また、現状の製品が成熟製品であるとの認識のもとに新製品の開発に注力しております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営全般にわたり法令を遵守し、迅速かつ的確な意思決定と執行を図るとともに、透明性を確保することが重要課題であると認識しております。このため、業務執行に関する重要事項については、取締役 10 名で構成する取締役会において意思決定を行なっており、また、意思決定の迅速化を図るため、常務以上の役付取締役で構成する常務会を開催し、経営の重要案件を審議いたしております。取締役会は、隔月に 1 回の割合で定例会を開催するほか、議案毎に随時開催し、常務会は、案件毎に随時開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。現在、監査役会は監査役 4 名で構成されており、うち 2 名が社外監査役であります。監査役は、取締役会、常務会、その他の重要会議に出席し、取締役の職務遂行状況について法令遵守及び企業倫理の観点からも十分な監査を継続的に行なっております。

内部統制面につきましては、法令遵守の観点から特に輸出管理規則、内部者取引管理規程などの社内規程の運用、整備に取り組んでおります。また、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法令全般についてアドバイスを受ける体制を採っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に、輸出の拡大や設備投資の増加などによる企業部門での改善が、家計部門にも広がり、雇用情勢は依然として厳しさを残すものの、景気は全体として回復基調で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは新製品の開発、販売力の強化、原価の低減に取り組んでまいりましたが、中間連結売上高は前年同期に比較し 16.3%減の 14,471 百万円となり、減収による利益減に加え、韓国向け専用工作機械の現地組付・調整費用が多額に発生したことなどにより、経常利益は 739 百万円の赤字（前年同期は 240 百万円の黒字）となりました。また、特別損益で投資有価証券売却益及び固定資産の減損会計の適用に伴う減損損失などを計上した結果、中間純利益は 636 百万円の赤字（前年同期は 176 百万円の黒字）となりました。

(事業分野別売上高)

・産業用機械

工作機械・空油圧機器

汎用機及び空油圧機器は増加したものの、自動車業界向けの専用機が大幅に減少し、前年同期に比較

し 27%減の 6,926 百万円となりました。

電子機械

IT 関連業界の積極的な設備投資を受け、前年同期に比較し 2.5 倍の 546 百万円となりました。

建 機

低調な公共投資などにより、前年同期に比較し 10%減の 901 百万円となりました。

そ の 他

水産機、繊維機械の減少により、前年同期に比較し 45%減の 437 百万円となりました。

以上の結果、産業用機械全体では前年同期に比較し 24%減の 8,812 百万円となりました。

・ 金属製建具

官公庁の発注の遅れなどから防音サッシが減少し、前年同期に比較し 15%減の 2,586 百万円となりました。

・ そ の 他

火器・鉄鋼

火器は輸出向けが減少したものの、国内向けが増加し、鉄鋼も増加したため、前年同期に比較し 7%増の 2,204 百万円となりました。

そ の 他

前年同期に比較し 34%増の 867 百万円となりました。

以上の結果、その他全体では前年同期に比較し 14%増の 3,071 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後につきましては、景気回復が続くと見込まれるものの、原油価格の高騰、米国や中国経済の減速懸念などにより、先行きに不透明感が出てきており、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、積極的な営業活動による売上の拡大に努めると共に、原価の低減と業務の効率化に取り組み、業績の回復に向け全力を傾注する所存でございます。また、電子機械などの新規分野につきましても、社内体制を強化し、事業規模の拡大を図る所存でございます。

このような状況により、平成 17 年 3 月期については連結売上高 315 億円、営業利益 3 億 5 千万円、経常損失 5 億 1 千万円、当期純損失 4 億 3 千万円を予想しております。

(事業分野別売上高)

・ 産業用機械

汎用工作機械、空油圧機器及び電子機械は増加するものの、自動車業界向けの専用工作機械が大幅に減少し、建機も減少するため、産業用機械全体では前連結会計年度に比較し、19%減の 191 億円を見込んでおります。

・ 金属製建具

上半期の遅れを下半期に挽回し、通期ではほぼ前連結会計年度並の 63 億円を見込んでおります。

・ そ の 他

火器・鉄鋼はほぼ前連結会計年度並ですが、連結子会社の他社製品販売が増加し、その他全体では前連結会計年度に比較し、6%増の 61 億円を見込んでおります。

2 . 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 2,154 百万円(41.5%)減少し、3,036 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の減少は、1,709 百万円となりました。これは、主として税金等調整前中間純損失 625 百万円、売上債権の増加額 433 百万円、仕入債務の減少額 994 百万円による資金の減少要因と、減価償却費 305 百万円による資金の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金の減少は、248 百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出 213 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の減少は、193 百万円となりました。これは、主として短期借入金の純減少額 115 百万円及び社債償還による支出 60 百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標群

	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率	35.8%	37.5%	39.6%	39.0%
時価ベースの自己資本比率	29.7%	45.3%	48.5%	44.3%
債務償還年数	15.9 年	-	4.1 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	-	11.8	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前期比 較増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流 動 資 産	20,755	58.7	22,574	62.3	22,211	58.9	1,456
現金及び預金	3,251		3,680		5,421		2,170
受取手形及び売掛金	12,418		13,001		11,985		433
有 価 証 券	451		332		331		120
棚 卸 資 産	4,087		5,035		4,042		45
繰延税金資産	17		12		15		2
そ の 他	632		637		542		90
貸倒引当金	104		124		127		23
固 定 資 産	14,618	41.3	13,663	37.7	15,528	41.1	910
有形固定資産	6,102	17.2	6,525	18.0	6,306	16.7	204
建物及び構築物	3,471		3,714		3,598		127
機械装置及び運搬具	1,532		1,640		1,547		15
工具器具備品	159		171		168		9
土 地	928		985		985		57
建設仮勘定	11		12		6		5
無形固定資産	48	0.1	45	0.1	47	0.1	1
投資その他の資産	8,466	24.0	7,093	19.6	9,173	24.3	707
投資有価証券	7,473		6,331		8,419		946
繰延税金資産	88		82		76		12
そ の 他	956		917		742		214
貸倒引当金	51		239		64		13
資 産 合 計	35,374	100.0	36,237	100.0	37,739	100.0	2,365

(負債 少数株主持分及び資本の部)

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 16年 9月 30日)		前中間連結会計期間 (平成 15年 9月 30日)		前連結会計年度 (平成 16年 3月 31日)		対前期比較 増減()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流 動 負 債	11,950	33.8	13,533	37.3	12,752	33.8	802
支払手形及び買掛金	4,604		5,032		5,598		994
短期借入金	4,619		6,071		4,750		131
一年以内償還社債	120		120		120		0
未払費用	1,226		1,160		1,363		137
未払法人税等	58		28		69		11
未払消費税等	124		65		85		39
繰延税金負債	-		2		-		-
賞与引当金	344		437		333		11
その他	852		616		430		422
固 定 負 債	9,613	27.1	9,084	25.1	10,017	26.5	404
社 債	530		650		590		60
長期借入金	4,071		4,686		4,595		524
繰延税金負債	1,691		1,163		2,047		356
退職給付引当金	2,188		1,965		2,139		49
役員退職慰労引当金	364		348		369		5
長期前受収益	491		-		-		491
その他	275		270		275		0
負債合計	21,563	60.9	22,618	62.4	22,769	60.3	1,206
少 数 株 主 持 分	21	0.1	22	0.1	26	0.1	5
資 本 金	9,019	25.5	9,019	24.9	9,019	23.9	0
資 本 剰 余 金	1,564	4.4	1,563	4.3	1,563	4.1	1
利 益 剰 余 金	824	2.3	1,287	3.5	1,463	3.9	639
その他有価証券評価差額金	2,397	6.8	1,738	4.8	2,908	7.7	511
為替換算調整勘定	7	0.0	4	0.0	5	0.0	2
自 己 株 式	8	0.0	7	0.0	7	0.0	1
資本合計	13,790	39.0	13,596	37.5	14,943	39.6	1,153
負債 少数株主持分及び資本合計	35,374	100.0	36,237	100.0	37,739	100.0	2,365

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成 16年 4月 至平成 16年 9月)		前中間連結会計期間 (自平成 15年 4月 至平成 15年 9月)		前連結会計年度 (自平成 15年 4月 至平成 16年 3月)		対前年同期 比較増減 ()
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	14,471	100.0	17,296	100.0	35,636	100.0	2,825
売 上 原 価	12,364	85.4	14,649	84.7	30,256	84.9	2,285
販売費及び一般管理費	2,210	15.3	2,381	13.8	4,999	14.0	171
営 業 利 益	103	0.7	264	1.5	380	1.1	367
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	9		12		18		3
受 取 配 当 金	71		30		43		41
持分法による投資利益	-		7		20		7
雑 収 益	93		208		396		115
計	174		259		478		85
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	89		111		216		22
雑 損 失	721		171		339		550
計	810		283		556		527
経 常 利 益	739	5.1	240	1.4	303	0.9	979
特 別 利 益							
貸倒引当金戻入額	31		0		8		31
投資有価証券売却益	209		-		218		209
計	241		0		227		241
特 別 損 失							
ゴルフ会員権評価損	0		-		11		0
減 損 損 失	127		-		-		127
貸倒引当金繰入額	-		-		18		-
投資有価証券評価損	-		40		66		40
計	127		40		95		87
税金等調整前中間(当期)純利益	625	4.3	201	1.2	434	1.2	826
法人税、住民税及び事業税	27		27		75		0
法人税等調整額	13		1		6		14
計	14		29		81		15
少数株主利益	3		3		0		0
中間(当期)純利益	636	4.4	176	1.0	352	1.0	812

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成 16年 9月期)	前中間連結会計期間 (平成 15年 9月期)	前連結会計年度 (平成 16年 3月期)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,563	3,974	3,974
資本剰余金増加高	0	-	0
自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金減少高	-	2,410	2,410
資本準備金減少高	-	2,410	2,410
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,564	1,563	1,563
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,463	1,296	1,296
利益剰余金増加高	-	2,586	2,763
資本準備金取崩額	-	2,410	2,410
中間(当期)純利益	-	176	352
利益剰余金減少高	639	2	2
取締役賞与金	3	2	2
中間純損失	636	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	824	1,287	1,463

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成16年4月 至平成16年9月)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月 至平成15年9月)	前連結会計年度 (自平成15年4月 至平成16年3月)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	625	201	434
減価償却	305	331	679
減損	127	-	-
貸倒引当金の増減額	36	8	162
賞与引当金の増減額	11	5	98
退職給付引当金の増加額	44	87	281
受取利息及び受取配当金	80	42	62
支払利息	89	111	216
投資有価証券評価損	6	40	66
ゴルフ会員権評価損	5	-	11
為替差損	0	0	0
持分法による投資損	2	7	20
有形固定資産売却損	5	0	0
有形固定資産除却損	0	0	9
有価証券及び投資有価証券売却益	215	110	460
売上債権の増加額	433	1,821	806
棚卸資産の増減額	45	526	1,519
仕入債務の増減額	994	131	698
未払消費税等の増減額	38	38	18
その他流動資産の増減額	70	89	143
その他流動負債の増減額	181	51	4
その他	57	53	223
小計	1,635	483	2,660
利息及び配当金の受取額	78	33	50
利息の支払額	85	107	209
法人税等の支払額	65	29	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,709	587	2,465
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	430	230	475
定期預金の払戻しによる収入	230	385	630
有価証券の取得による支出	291	190	285
有価証券の売却及び償還による収入	191	90	184
有形固定資産の取得による支出	213	85	257
有形固定資産の売却による収入	12	3	4
投資有価証券の取得による支出	88	261	670
投資有価証券の売却及び償還による収入	374	574	1,284
貸付けによる支出	41	54	61
貸付金の回収による収入	20	1	47
その他	11	10	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	248	222	378
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	115	366	811
長期借入れによる収入	859	550	1,795
長期借入金の返済による支出	1,398	1,185	2,664
社債発行による収入	-	386	386
社債償還による支出	60	30	90
配当金の支払額	-	4	4
その他	521	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	193	82	1,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3	4
現金及び現金同等物の増減額	2,154	285	1,449
現金及び現金同等物の期首残高	5,191	3,742	3,742
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,036	3,456	5,191

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社	5社	中日運送(株)	豊友物産(株)	西部産業(株)	(株)豊苑	ホワシリーシングホール(株)
非連結子会社	3社	豊友産業(株)	イイオ・インジニアリング(株)	ホワ機械(株)		

2. 持分法の適用

関連会社豊和工業工事(株)については持分法を適用している。

非連結子会社豊友産業(株)、イイオ・インジニアリング(株)、ホワ機械(株)及び関連会社(株)永井鉄工所は、重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(イ) 棚卸資産

製品及び仕掛品 個別法による原価法

材料品及び貯蔵品 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(イ) 無形固定資産

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ウ) 長期前払費用

定額法によっている。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時の費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

一般債権 貸倒実績率法によっている。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっている。

(イ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上している。

(ウ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異2,089百万円については15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。

(エ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。また為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金利息、外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(ウ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行なっている。また外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行なっており、投機目的の取引は行なわない方針である。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価している。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、税金等調整前中間純損失は127百万円増加している。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が26百万円増加している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取手形裏書譲渡高	1,151 百万円	1,053 百万円	1,311 百万円
有形固定資産の減価償却累計額	19,419 "	19,123 "	19,396 "
自己株式の数	111,492 株	106,438 株	108,098 株

(連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
減価償却実施額	305 百万円	331 百万円	679 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,251 百万円	3,680 百万円	5,421 百万円
有価証券勘定	451 "	332 "	331 "
合計	3,703 "	4,012 "	5,752 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	281 "	271 "	276 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	385 "	284 "	285 "
現金及び現金同等物	3,036 "	3,456 "	5,191 "

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略している。

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日) (単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,812	2,586	3,071	14,471	-	14,471
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	24	25	(25)	-
計	8,813	2,586	3,096	14,496	(25)	14,471
営業費用	8,826	2,923	2,850	14,600	(25)	14,574
営業利益	13	336	246	103	(0)	103

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日) (単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,550	3,045	2,700	17,296	-	17,296
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	24	24	(24)	-
計	11,550	3,045	2,724	17,320	(24)	17,296
営業費用	11,036	3,293	2,725	17,055	(24)	17,031
営業利益	513	247	0	264	(0)	264

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日) (単位百万円)

	産業用機械	金属製建具	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,503	6,362	5,770	35,636	-	35,636
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	-	47	57	(57)	-
計	23,514	6,362	5,817	35,694	(57)	35,636
営業費用	22,963	6,680	5,670	35,313	(57)	35,255
営業利益	550	317	147	380	(0)	380

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、下記の通り区分した。

事業区分	主要製品名
産業用機械	トランスファ-マシン、マシニングセンタ、露光装置、液晶・半導体関連装置、自動化関連装置、ロッドレスシリンダ、パワー-チャック、整地機械、路面清掃車、産業用清掃機、空缶リサイクル車、環境関連機器、セラミックグリーンシート関連装置、繊維機械他
金属製建具	防音サッシ・ドア、ビル用一般サッシ・ドア、カーテンウォ-ル他
その他	小銃、迫撃砲、猟銃、鋳鋼、鋳鉄、ショット、グリット他

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日～至平成16年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成15年4月1日～至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成15年4月1日～至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3.海外売上高

(単位 百万円)

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,302	1,071	3,373
連結売上高	-	-	14,471
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	7.4	23.3

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2.各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …… 韓国・シンガポール
 (2)その他の地域 …… アメリカ・フランス
 3.海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位 百万円)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,217	581	4,799
連結売上高	-	-	17,296
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	3.3	27.7

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2.各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …… 韓国・タイ
 (2)その他の地域 …… アメリカ・フランス
 3.海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高	9,656	1,192	10,849
連結売上高	-	-	35,636
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.1	3.3	30.4

- (注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2.各区域に属する主な国又は地域
 (1)アジア …… 韓国・タイ
 (2)その他の地域 …… アメリカ・フランス
 3.海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有価証券関係

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照 表計上額	差額
その他有価証券			
株式	1,992	6,048	4,056
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	99	100	1
その他	502	494	8
その他	95	109	14
合計	2,689	6,753	4,063

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照 表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	180
貸付信託受益証券	49
キャッシュ・リザーブ・ファンド	65
その他	201
合計	496

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)において、関係会社株式で時価のあるものはない。

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照 表計上額	差額
その他有価証券			
株式	2,215	5,099	2,884
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	98	99	1
その他	321	312	8
その他	115	118	3
合計	2,750	5,631	2,880

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照 表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	172
貸付信託受益証券	49
キャッシュ・リザーブ・ファンド	47
その他	99
合計	368

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)において、関係会社株式で時価のあるものはない。

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計 上額	差額
その他有価証券			
株式	2,069	6,994	4,924
債券	600	591	9
その他	96	112	15
合計	2,766	7,697	4,931

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計 上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	179
貸付信託受益証券	49
キャッシュ・リザーブ・ファンド	46
その他	100
合計	375

前事業年度 (平成16年3月31日現在)において、関係会社株式で時価のあるものはない。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成 16年 9月期)	前中間連結会計期間 (平成 15年 9月期)	前連結会計年度 (平成 16年 3月期)
	生産高	生産高	生産高
産業用機械	7,810	11,038	22,200
金属製建具	2,481	2,941	6,158
その他	1,773	1,692	3,530
合計	12,065	15,672	31,889

2. 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成 16年 9月期)		前中間連結会計期間 (平成 15年 9月期)		前連結会計年度 (平成 16年 3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業用機械	9,047	5,430	7,799	7,577	17,370	5,195
金属製建具	2,859	1,836	2,777	1,699	5,958	1,563
その他	1,931	1,299	1,823	1,464	5,522	2,264
合計	13,839	8,566	12,400	10,741	28,851	9,023

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高				
	当中間連結 会計期間 (平成16年9月期)	前中間連結 会計期間 (平成 15年9月期)	前連結 会計年度 (平成16年3月期)	対前年同期 比較増減()	
	金額	金額	金額	金額	%
産業用機械					
工作機械・空油圧機器	6,926	9,529	19,215	2,603	27
電子機械	546	214	546	332	155
建機	901	1,006	2,453	105	10
その他	437	799	1,288	362	45
計	8,812	11,550	23,503	2,738	24
金属製建具	2,586	3,045	6,362	459	15
その他					
火器・鉄鋼	2,204	2,053	4,281	151	7
その他	867	647	1,489	220	34
計	3,071	2,700	5,770	371	14
合計	14,471	17,296	35,636	2,825	16

(注) 当中間連結会計期間より従来、産業用機械セグメントの「工作機械・空油圧機器」及び「その他」の区分に含まれていた「電子機械」を独立区分として表示しております。また従来、同セグメントの独立区分として表示していた「繊維機械」を「その他」の区分に含めて表示しております。
 なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値については、当中間連結会計期間と同様の区分に組替えて表示しております。

平成 17年 3月期 中間決算発表 (連・単)

1.業績について

(連結ベース)

売上高は2期振りに減収となり 営業利益、経常利益、中間純利益はいずれも3期振りに赤字となりました。

(単独ベース)

売上高は2期振りに減収となり 営業利益、経常利益、中間純利益はいずれも3期振りに赤字となりました。

2.通期の営業利益予想について

	連 結	単 独
通期 営業利益	3.5 億円	2.3 億円

3.設備投資について

	連 結	単 独
当中間期実施額 (工事ベース)	2.5 億円	2.2 億円
通期計画	8.1 億円	7.6 億円

4.製品別売上予想について

(連結ベース)

(単位 億円)

	H 16年度	増減率
産業用機械		
工作機械・空油圧機器	149	-22.5%
電子機械	13	138.1%
建 機	22	-10.3%
その他	7	-45.7%
計	191	-18.7%
金属製建具	63	-1.0%
その他		
火器・鉄鋼	43	0.4%
その他	18	20.9%
計	61	5.7%
合 計	315	-11.6%

(単独ベース)

(単位 億円)

	H 16年度	増減率	
工 機	工作機械	101	-33.1%
	空油圧機器	34	21.7%
	計	135	-24.6%
	電子機械	13	146.7%
建 機	清掃車両	18	-13.0%
	建設機械	3	-6.3%
	計	21	-12.2%
	火 器	32	-3.0%
	金属製建具	60	-2.6%
	そ の 他	9	-19.1%
	合 計	270	-14.0%

以上